

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小郷 三朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）7022
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グローバルファイナンス部長 稲田 晴久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）7022
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グローバルファイナンス部長 稲田 晴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高 (百万円)	311,126	310,484	1,410,765
経常利益 (百万円)	11,819	15,515	91,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,075	6,781	46,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,227	2,223	6,646
純資産額 (百万円)	592,350	587,825	602,447
総資産額 (百万円)	1,432,705	1,341,039	1,366,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.66	21.95	149.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	40.1	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは、2017年3月13日付で、TIPCO F&B CO., LTD.の全株式を、TIPCO FOODS PUBLIC COMPANY LIMITEDに譲渡しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においては、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」「BOSS」「伊右衛門」を中心とした重点ブランドの強化に加え、高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、引き続き「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドに注力しました。また、アジアにおいては、健康食品事業、清涼飲料事業ともに、販売体制や生産体制等、事業基盤の更なる強化に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,105億円（前年同期比0.2%減）、営業利益は161億円（前年同期比28.8%増）、経常利益は155億円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [ 国内セグメント ]

日本では、重点ブランドの強化に加え、高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組みました。その結果、前年同期を上回る販売数量を達成しました。

「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル＆ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求し、堅調に推移しました。

「BOSS」は、引き続き、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」に注力しました。また、「プレミアムボス」ブランドから、期間限定商品の「プレミアムボス リミテッド<コクと深み>」を2月に発売する等、新たな提案を積極的に行い、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。

「伊右衛門」は、3月に中味・パッケージをリニューアルし、お客様が求める「上質な急須のお茶」の色・香り・呈味をペットボトルのお茶で実現しました。積極的なマーケティング活動も奏功し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き、「伊右衛門 特茶」「特茶 カフェインゼロ」「サントリー 黒烏龍茶」等に注力し、特定保健用食品合計の販売数量は前年同期並みとなりました。

収益性向上に向けた取組みにも注力しました。包材費や製造経費の低減等、生産コスト削減に取り組んだほか、販売促進費・広告宣伝費については、効率的に投入しました。

自動販売機事業では、法人営業に注力しました。自動販売機専用商品の発売や、カップコーヒーマシン・給茶機等、様々な機材の提案を通じ、オフィス内の飲料需要の取り込みを図りました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおりとなりました。

国内セグメント売上高 1,896億円（前年同期比1.0%減）  
国内セグメント利益 87億円（前年同期比22.2%増）

#### 〔国際セグメント〕

欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、小容量商品に注力し、「Orangina」「Oasis」の販売数量が前年同期を上回りました。英国では、特に「Lucozade Sport」が好調に推移し、「Lucozade」の販売数量は前年同期を上回りました。また、「Ribena」の販売数量も堅調に推移しました。スペインでは、業務用市場の減速に伴い「Schweppes」の販売数量が前年同期を下回りました。アフリカにおいては、ナイジェリアを中心に事業基盤の整備に取り組みました。

アジアでは、重点ブランドの強化に加え、各国において営業・流通体制の強化に取り組みました。健康食品事業では、主力市場のタイにおいて、流通体制を見直し店舗への配荷力を高めたこと等により、「BRAND'S Essence of Chicken」の販売が好調に推移しました。清涼飲料事業では、ベトナムにおいて、品質の高さを訴求したマーケティング活動を実施しました。インドネシアにおいては、ジャワ島を中心に配荷力の向上等、営業・流通体制の強化に取り組みました。

オセアニアでは、主力のエナジードリンク「V」とスポーツ飲料「Maximus」を中心に積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州でペプシコブランドの更なる販売強化に取り組み、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおりとなりました。

国際セグメント売上高 1,209億円（前年同期比1.1%増）  
国際セグメント利益 146億円（前年同期比14.3%増）

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、償却及び在外子会社の為替換算による影響等でのれんが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ250億円減少して1兆3,410億円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ103億円減少して7,532億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ146億円減少して5,878億円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、20億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,981,500	3,089,815	同上
単元未満株式	普通株式 17,900	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,815	-

## 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス(株)	栃木県小山市城北 二丁目11番地10	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,127	80,853
受取手形及び売掛金	161,037	153,461
商品及び製品	46,378	53,269
仕掛品	4,406	5,347
原材料及び貯蔵品	23,953	24,823
その他	54,858	54,292
貸倒引当金	217	242
流動資産合計	374,544	371,806
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	132,599	134,285
その他	206,176	201,644
有形固定資産合計	338,775	335,930
無形固定資産		
のれん	407,283	394,699
商標権	150,827	147,736
その他	64,204	62,173
無形固定資産合計	622,316	604,609
投資その他の資産		
投資有価証券	10,290	8,703
その他	20,553	20,454
貸倒引当金	582	560
投資その他の資産合計	30,261	28,597
固定資産合計	991,353	969,136
繰延資産	103	96
資産合計	1,366,000	1,341,039



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,081	116,934
電子記録債務	12,742	14,007
短期借入金	72,239	65,849
リース債務	7,074	7,375
未払法人税等	15,849	10,174
賞与引当金	8,002	8,996
その他	178,389	168,755
流動負債合計	410,378	392,093
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	199,283	207,993
リース債務	11,670	11,708
役員退職慰労引当金	246	272
退職給付に係る負債	8,784	8,795
その他	93,188	92,351
固定負債合計	353,174	361,120
負債合計	763,552	753,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	183,628	183,828
利益剰余金	199,116	193,846
株主資本合計	551,128	546,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	1,920
繰延ヘッジ損益	130	32
為替換算調整勘定	2,973	6,265
退職給付に係る調整累計額	4,023	3,908
その他の包括利益累計額合計	1,100	8,220
非支配株主持分	50,218	49,987
純資産合計	602,447	587,825
負債純資産合計	1,366,000	1,341,039

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	311,126	310,484
売上原価	141,597	137,990
売上総利益	169,528	172,494
販売費及び一般管理費	157,032	156,398
営業利益	12,496	16,095
営業外収益		
受取利息	144	89
受取配当金	60	56
持分法による投資利益	215	228
為替差益	117	-
その他	505	322
営業外収益合計	1,043	696
営業外費用		
支払利息	1,387	746
為替差損	-	367
その他	332	162
営業外費用合計	1,720	1,276
経常利益	11,819	15,515
特別利益		
固定資産売却益	26	24
投資有価証券売却益	47	-
関係会社株式売却益	-	149
その他	-	7
特別利益合計	73	180
特別損失		
固定資産廃棄損	629	615
組織再編関連費用	372	266
その他	49	130
特別損失合計	1,051	1,012
税金等調整前四半期純利益	10,842	14,683
法人税等	3,440	6,169
四半期純利益	7,401	8,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,325	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,075	6,781

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	7,401	8,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	101
繰延ヘッジ損益	726	97
為替換算調整勘定	27,729	10,645
退職給付に係る調整額	16	122
持分法適用会社に対する持分相当額	91	16
その他の包括利益合計	28,628	10,738
四半期包括利益	21,227	2,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,444	2,539
非支配株主に係る四半期包括利益	783	315

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、TIPCO F&B CO., LTD.は株式を全て譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年（平成28年）3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
Oulmès Drink Developpement SA	306 百万円	299 百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
減価償却費	14,796 百万円	14,759 百万円
のれんの償却額	7,402	7,213

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,815	35.00	2015年12月31日	2016年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,051	39.00	2016年12月31日	2017年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	191,602	119,523	311,126	-	311,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	560	562	562	-
計	191,603	120,084	311,688	562	311,126
セグメント利益 (注) 3	7,146	12,752	19,898	7,402	12,496

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	7,146	12,752	19,898
減価償却費	9,327	5,469	14,796
EBITDA	16,473	18,221	34,695

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	51,120	39,788	10,094	18,521	119,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	-	-	-	560
計	51,680	39,788	10,094	18,521	120,084
セグメント利益	5,771	4,486	910	1,584	12,752
減価償却費	2,339	1,950	366	812	5,469
EBITDA	8,110	6,436	1,277	2,397	18,221

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内	国際 （注）4			
売上高					
外部顧客への売上高	189,594	120,889	310,484	-	310,484
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	365	366	366	-
計	189,595	121,254	310,850	366	310,484
セグメント利益 （注）3	8,734	14,574	23,309	7,213	16,095

（注）1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

（単位：百万円）

	国内	国際	合計
セグメント利益	8,734	14,574	23,309
減価償却費	9,029	5,730	14,759
EBITDA	17,763	20,305	38,068

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	49,498	42,328	10,505	18,556	120,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	134	-	-	365
計	49,730	42,462	10,505	18,556	121,254
セグメント利益	5,274	6,702	1,267	1,331	14,574
減価償却費	2,332	2,121	434	841	5,730
EBITDA	7,607	8,823	1,701	2,172	20,305

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2016年 1 月 1 日 至 2016年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2017年 1 月 1 日 至 2017年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	19.66円	21.95円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,075	6,781
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	6,075	6,781
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	309,000,000	309,000,000

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 5 月 1 日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。